

障害年金の基礎知識

2022年9月30日

社会保険労務士 三橋 知香枝

障害年金の制度について

■ 障害年金とは…

病気やけがによって生活や仕事などが制限されるようになった場合に、現役世代の方も含めて受け取ることができる年金です。

障害認定日に法令に定める障害の状態にあるときは、障害認定日の翌月分から（障害認定日以後に20歳に達したときは、20歳に達した日の翌月分から）年金を受給できます。

■ 障害年金の種類

① 障害基礎年金

② 障害厚生年金

※ 障害手当金（一時金）

：障害厚生年金に該当する状態よりも軽い障害が残ったとき

障害基礎年金と障害厚生年金の等級と年金額

	1 級	2 級	3 級	
厚生年金	障害厚生年金 報酬比例の年金額×1.25	障害厚生年金 報酬比例の年金額	障害厚生年金 報酬比例の年金額※	障害手当金 (報酬比例額の年金額×2)
	配偶者の加給年金 (223,800円)		※最低保証額583,400円	
国民年金	障害基礎年金 972,250円	障害基礎年金 777,800円		
	子の加算 (子2人まで223,800円、3人目から74,600円)			

厚生年金加入中に初診日がある場合
→障害厚生年金での請求

20歳前(先天性含む)または国民年金加入中に初診日がある場合
→障害基礎年金での請求

障害年金に該当する状態

1 級

他人の介助がなければ日常生活のことがほとんどできない状態

2 級

労働によって収入を得ることができないほどの障害

3 級

労働が著しい制限を受ける状態

One Point

障害者手帳に記載の等級とは必ずしも一致しません。

受給要件

1. **初診日**が被保険者期間にあること。
 - ① 国民年金または厚生年金に加入している期間（被保険者期間）
 - ② 20歳前または60歳以上65歳未満で国内に居住している期間
2. **障害認定日**に、一定以上の障害状態にあること。
障害厚生年金：障害等級表に定める1級から3級のいずれか
障害基礎年金：障害等級表に定める1級又は2級のいずれか
3. **保険料納付要件**をみたしていること

初診日についての考え方

「初診日」とは…

→障害の原因となった病気やけがについて、初めて医師等の診療を受けた日

同一の病気やけがで転医があった場合は、一番初めに医師等の診療を受けた日が初診日となる

※※注意※※

★障害の原因となった傷病の前に、相当因果関係があると認められる傷病があるときは、最初の傷病の初診日。

例) A内科で「過敏性腸症候群」と診断。

その後、気分の落ち込みがあったため、B心療内科で「うつ病」と診察された。

→「過敏性腸症候群」と「うつ病」に因果関係が認められた場合、A内科が初診日となる。

★先天性疾患の場合

☆ 先天性疾患の場合でも、発症、受診した日が初診日となります。

例) 網膜色素変性症、先天性心疾患、発達障害など

☆ 20歳前に診察を受けていなくても20歳前の障害基礎年金を受給できる場合があります。

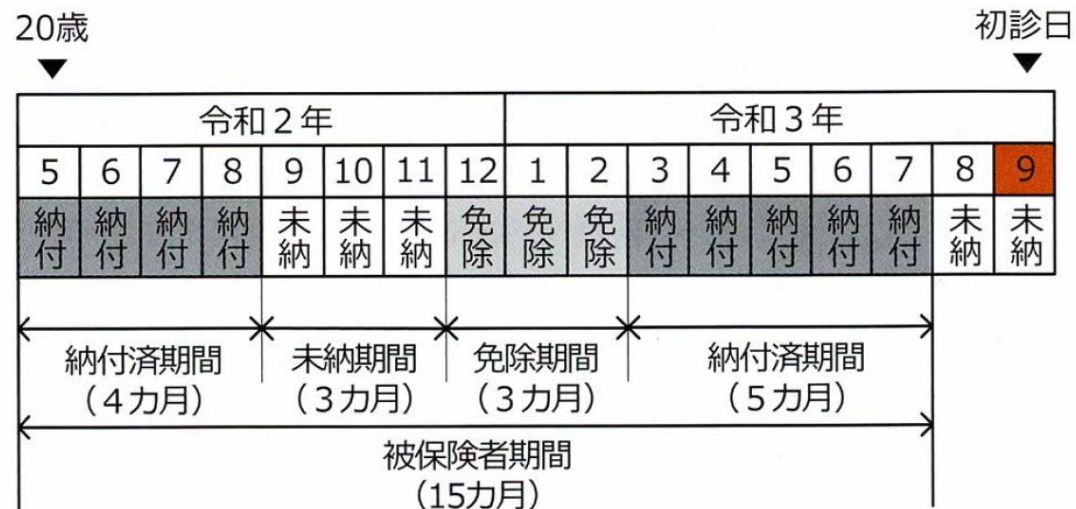
例) 知的障害は出生日が初診日と認定されます。

保険料の納付要件

【原則】 3 分の 2 要件

初診日の前日に、初診日がある月の前々月までの被保険者期間で、国民年金の保険料納付済期間（厚生年金保険の被保険者期間、共済組合の組合員期間を含む）と保険料免除期間をあわせた期間が3分の2以上あること。

【例1】



【特例】 直近一年間未納なし

初診日が令和8年4月1日前にあるときは、初診日において65歳未満であれば、初診日の前日において、初診日がある月の前々月までの直近1年間に保険料の未納がなければよいことになっています。

【例2】

20歳

初診日

令和2年												令和3年								
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
未納	未納	未納	未納	未納	未納	未納	納付	納付	納付	免除	免除	免除	免除	納付	納付	納付	納付	納付	未納	未納

直近1年間の期間
→保険料の未納期間がない

※※注意※※

初診日のあとに、遡って追納した期間は、納付済期間に含まれません！

障害認定日とは

障害認定日：障害の状態を定める日のこと

【原則】

障害の原因となった病気やけがの初診日から **1年6カ月をすぎた日**



【例外】

1年6カ月以内に**病気やけがが治った場合**（**症状が固定した場合**）は**その日**

☆初診日から起算して1年6月を経過する前に障害認定日として取り扱う事例

傷病が治った状態	障害認定日	障害等級
咽頭全摘出	咽頭全摘出日	2級
人工骨頭、人工関節を挿入置換	挿入置換日	上肢3大関節又は下肢3大関節に人工関節を挿入置換した場合、原則3級
切断又は離脱による肢体の障害	切断又は離断日	1肢の切断で2級、2肢の切断で1級
脳血管障害による機能障害	初診日から6月経過した日以後	症状により不支給の場合あり
在宅酸素療法	開始日	3級（常時使用の場合）
人工弁、心臓ペースメーカー、 植え込み型除細動器（ICD）	装着日	3級
心臓移植、人工心臓、補助人工心臓	移植日または装着日	1級（術後の経過で見直しあり）
CRT（心臓再同期医療機器）、 CRT-D（除細動器機能付き心臓再 同期医療機器）	装着日	重症心不全の場合は2級（術後の経過で見直しあり）
胸部大動脈解離や胸部大動脈瘤に より人工血管（ステントグラフト も含む）を挿入置換	挿入置換日	3級
人工透析療法	透析開始日から起算して3月を経過	2級
人工肛門造設、尿路変更術	造設日又は手術日から起算して6 月経過した日	3級
新膀胱増設	造設日	3級
慢性植物状態	状態に至った日から起算して3月 を経過した日以後	1級（術後の経過で見直しあり）

請求時期

①障害認定日による請求

障害認定日に障害の状態にあるときは、**障害認定日の翌月分**から年金を受け取ることができる

②事後重症による請求

障害認定日に障害の状態に該当しなかった場合、その後、病状が悪化し、障害状態となった場合には、**請求日の翌月**から障害年金を受け取ることができる。

認定日による請求

[例1]



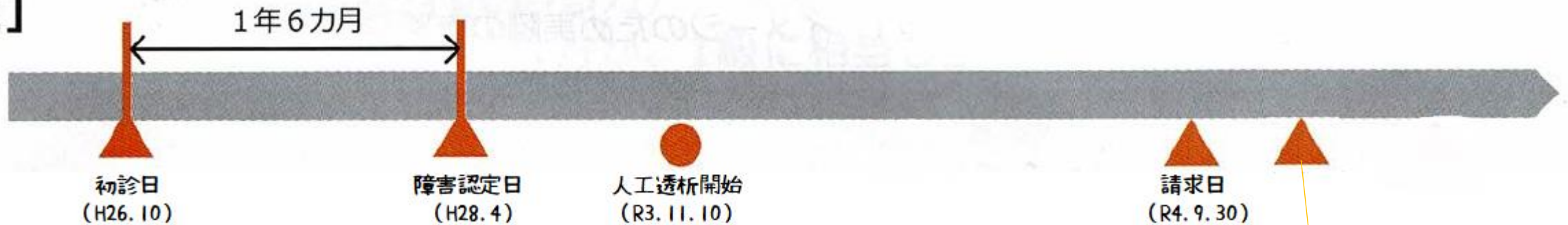
障害認定日の翌月分（R3年11月分）
までさかのぼって支給されます。

※※ 注意 ※※

20歳前に初診日がある傷病は、初診日から1年6か月経過日または20歳到達日のいずれか遅い日が障害認定日となります。

事後重症による請求

[例2]



請求した月の翌月分（R4年10月分）から支給されます。

※※注意※※

1. 請求書は、65歳誕生日の前々日までに提出する必要があります。
2. 老齢年金の繰り上げ請求をしている場合は、事後重症による障害年金の請求はできません。

障害年金の相談時の確認事項

※別添 1 様式 1 参照

- ① どのような症状か？
- ② その傷病の原因
- ③ いつごろ症状が出たか？
- ④ 健康診断で指摘の有無

※健康診断は、原則「初診日」とはなりません。

- ⑤ 初診日と初診の病院

：自覚症状の出現～通院に至った経緯を確認

- ⑥ 現在の通院状況
- ⑦ 初診日における加入状況（国民年金 O R 厚生年金）

説明内容

～ 年金事務所での相談を効率的に行うために ～

■ 障害年金の請求は「初診日」がとても大切です。ご自身が認識している初診日・初診の病院と、障害年金の認定にかかる初診日等が異なると、追加で資料を求められたり、請求が遅れる場合があります。可能な限り、医療機関等で事前に確認をしたり、診察券・お薬手帳などを整理しておくとい良いでしょう。

■ 自覚症状が出現してから現在に至るまでの通院の記録を時系列でまとめておくといより効率的に手続きが進められます。

■ 現在、どんなに重い障害を負っていたとしても、保険料の納付がなされていない場合は、障害年金を受給できない場合があります。

※ 年金定期便に記載の保険料の納付状況では、納付した日付がわかりません。かならず、年金事務所で納付要件を確認してから手続きを進めてください。

■ 障害年金の請求にあたっては、医療機関での診断書が必要になります。年金請求用の所定の診断書があるので、年金事務所にご相談ください。

よくある質問

Q1 障害年金の年金額はいくらですか？

A1

等級や加入状況により異なるため、一概にはお答えできません。

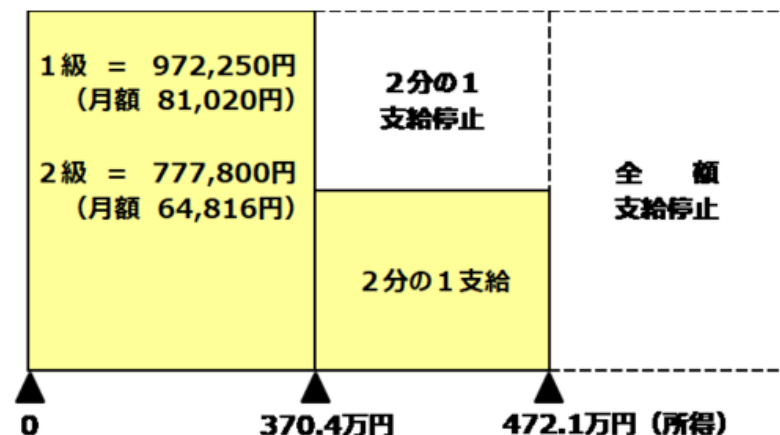
参考に障害基礎年金は 1 級972,250円、2級777,800円です。

障害厚生年金3級は最低保障額は583,400円です。

Q2 障害年金は所得制限はありますか？

A2

20歳前に傷病を負った人の障害基礎年金については、年金の加入を要件としていないことから、年金の支給に関して制限や調整があります。前年の所得額が4,721,000円を超える場合は年金の全額が支給停止となり、3,704,000円を超える場合は2分の1の年金額が支給停止となります。なお、扶養親族がいる場合、扶養親族1人につき所得制限額が38万円加算されます。



障害等級が1級の受給者の所得による支給制限

前年の本人所得額	支給内容	支給額（年額）
4,721,000円を超える	全額停止	－
3,704,001円～4,721,000円	2分の1の年金額停止	486,125円
3,704,000円以下	全額支給	972,250円

障害等級が2級の受給者の所得による支給制限

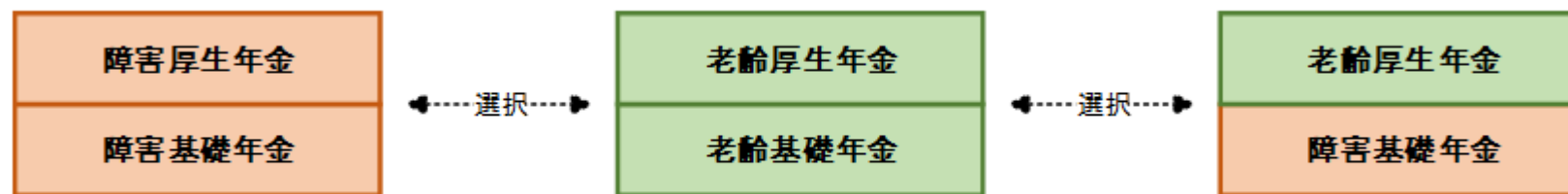
前年の本人所得額	支給内容	支給額（年額）
4,721,000円を超える	全額停止	－
3,704,001円～4,721,000円	2分の1の年金額停止	388,900円
3,704,000円以下	全額支給	777,800円

Q3 ほかの年金（老齢または遺族）の受給権がありますが、障害年金も両方受給できますか？

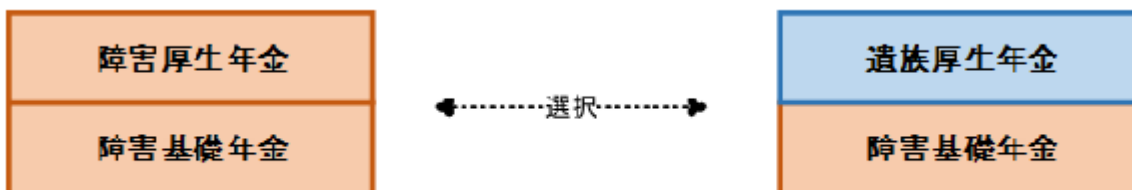
A3

公的年金では、支給事由（老齢、障害、遺族）が異なる2つ以上の年金を受けられるようになったときは、原則、いずれか1つの年金を選択することになります。

【障害給付と老齢給付】



【障害給付と遺族給付】



Q4 障害年金は課税されますか？

A4 障害年金は非課税です。

Q5 業務上の病気やけがであっても障害年金は請求できますか？

A5 請求できます。

ただし、労働基準法の障害給付を受ける権利がある場合は、6年間、障害厚生年金は受け取ることができません。

また、労災保険法の規定による障害給付が行われるときは、労災給付の一部が減額されます。

Q6 健康保険の傷病手当金を受給していますが、どのようになりますか？

A6 過去に傷病手当金を受給した期間に対して、同一の病気やけがで障害厚生年金をさかのぼって受給できることになった場合は、受給済みの傷病手当金が調整されます。

END